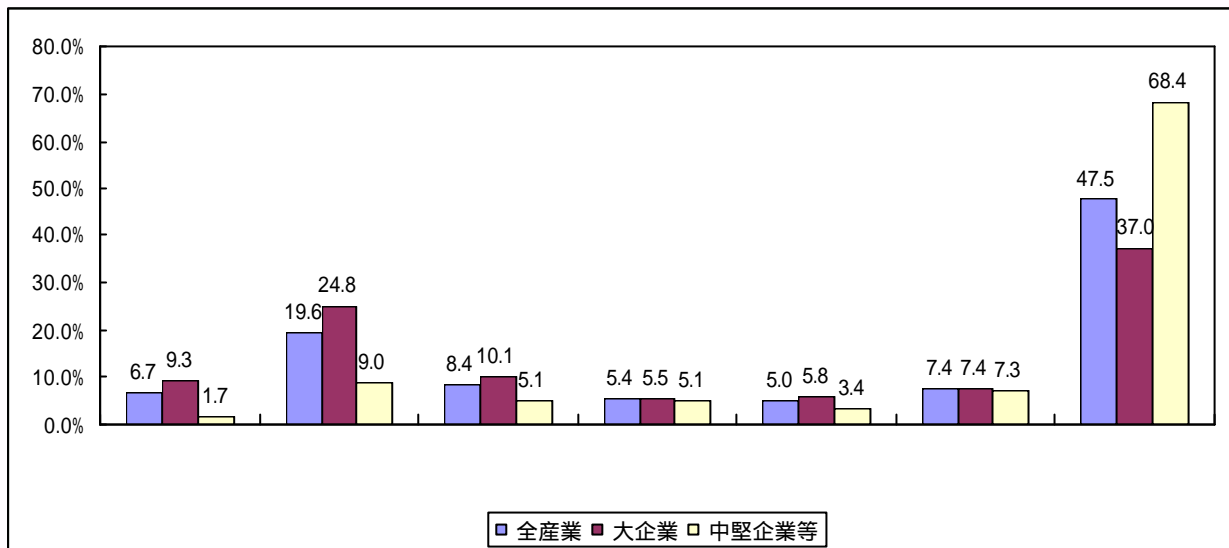


(4) 直接金融について

a．直接金融による資金調達に関する方針

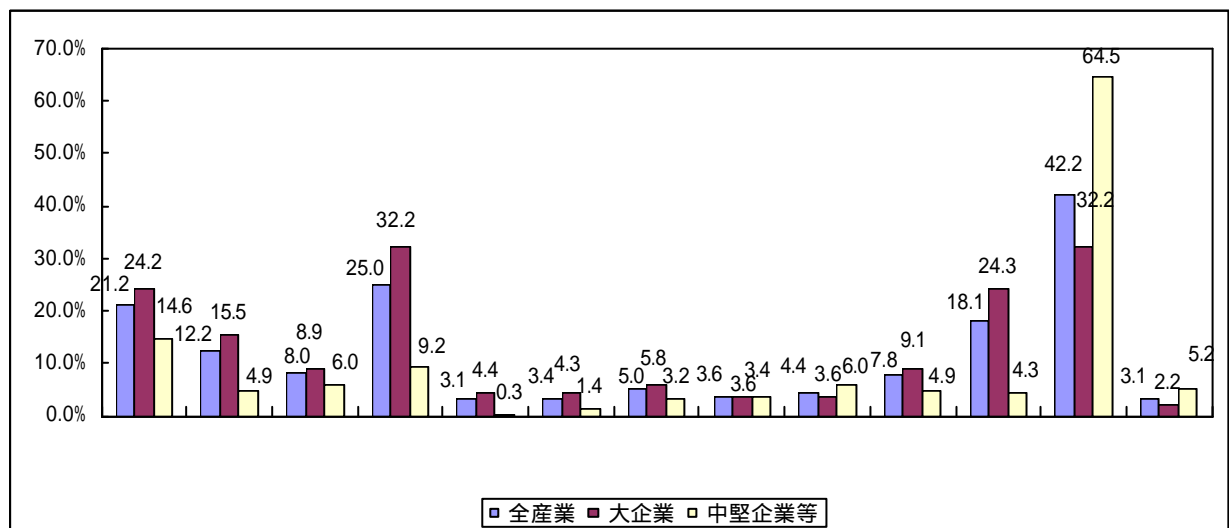


既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
 現在利用はしていないが、今後利用する
 現在利用しているが、今後は消極化する

利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、
 現在は利用していない
 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
 現在も今後とも利用する意向はない

b．直接金融による資金調達について整備すべき課題

(複数回答)



金融仲介機関の競争促進
 適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し
 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大
 社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し
 ハイイールド債の発行市場の整備
 社債管理会社制度の見直し
 株式持ち合いの早期解消

店頭市場改革の一層の促進
 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備
 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進
 インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）
 の充実
 特にない
 その他